



おおた



今号の花  
パンジー  
花言葉：  
慎ましい幸せ

# 区議会だより

主な掲載内容

- 第3回定例会を開催 ..... 1面
- 区政をさく(代表質問) ..... 2~3面
- 区長挨拶 ..... 3面
- 区政をさく(一般質問) ..... 4~5面
- 第4回定例会の予定 ..... 4面
- 平成28年度決算に対する各会派の意見 ..... 6面
- 第3回定例会で決まった議案など ..... 7面
- 第3回定例会で継続審査となった議案 ..... 7面
- 第3回定例会の請願・陳情の結果 ..... 7面
- 第3回定例会で可決した意見書 ..... 8面
- 長野県東御市を親善訪問 ..... 8面
- 大連市人民政府の訪問団が大田区議会に来訪 ..... 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/> 大田区議会 検索

# 平成28年度決算を認定

## 住宅宿泊事業法に関する意見書 など2件の意見書を可決

大田区議会は、平成29年第3回定例会を9月20日から10月16日までの27日間の会期で開きました。

定例会では、平成28年度決算の内容などを中心に、15名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、平成28年度一般会計歳入歳出決算や平成29年度一般会計補正予算(第2次)など報告を含む15件が提出されました。その内、平成28年度決算に関する4件の議案については、決算特別委員会を設置し集中審査した結果、全て認定しま

した(決算に対する各会派の意見は、6面に掲載)。また、そのほかの議案については、1件が継続審査となり、ほかは全て原案どおり可決しました(詳細は、7面に掲載)。

- 議員提出議案として意見書1件と条例案2件、委員会提出議案として意見書1件が提出され、審議の結果、意見書2件を可決し、そのほかは賛成者少数で否決しました(意見書の全文は8面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択4件、不採択12件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。



【車いすバスケットボールの体験会】 10月9日、大田区区民スポーツまつりが区内各所で開催され、多くの区民が来場してにぎわった。大田区総合体育館のメインアリーナでは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の種目である車いすバスケットボールや5人制サッカー(ブラインドサッカー)などの体験会が行われた。車いすバスケットボールに参加した区民は、数々の国際試合で活躍している古澤拓也選手の指導のもと、車いすの基本的な動作を学び、パスやシュート体験などを行った。





子どもたちの健やかな成長を力強く支える区政を
大田区議会公明党 広川 恵美子



写真は、出前講座「親子で遊ぼう!」の様子。区は、遊びを通して親子のふれあいと参加者同士の交流を深め、子どもだけでなく、大人も喜びと充実感を実感できるよう、地域における子育てを支援している。

平成28年度決算及び区政の重要課題について

28年度決算にあたり、おおた未来プラン10年(後期)の進捗を含めた評価を伺う。

17の保育施設整備による777名の定員拡充や、高齢者の元氣維持・介護予防などのシニアステーション事業を推進した。羽田空港跡地の土地区画整理事業などを推進し、現在、森ヶ崎公園や(仮称)昭和島二丁目公園など、スポーツ関連施設の整備を行っている。

年度途中に決算見込みを分析し、財政管理を行った結果、実質収支比率は3.9%と適正水準に収まった。歳出面は、情報システム運営や保育園運営経費の増加などで経常収支比率は81.1%と増加したが、現状では適正範囲である。

区に提出した新空港線早期着手の要望書に対する小池都知事の発言を受け、新空港線早期実現への今後の取り組みを伺う。

関係自治体との連携とともに、

区民の協力が重要である。都区間の費用負担割合などの合意形成を図り、第三セクターを設立できるような協議を進めていく。

特区民泊の滞在日数緩和など、特区民泊と民泊新法の長所の融合が必要。区の考えを伺う。

国家戦略特別区域法施行令による3日以上に軸に検討を進める。安全・安心な民泊制度の方針のもと、大田区の観光資源を最大限に生かした制度を検討していく。

無電柱化事業は、最新の技術で、工期短縮・低コスト化に努め、大田区から日本の技術力の発信を行うべき。区の考えを伺う。

無電柱化には、地上機器ボックスの設置場所の確保や道路下の埋設施設の移設などの課題がある。技術革新の動向を注視し、新技術の有効活用とともに、国や都の補助事業の活用などで推進していく。

子ども・障がい者支援策について
就学援助の新学期用品費の入学前支給について、国の支給要綱改正を受け、本区での実施を求める。

小中学校とも、30年春の新生活の児童・生徒から実施する。支援を必要とする子どもの健やかな成長を支えるための子どもの生活支援プランが、より有効に運用されるための課題と対応を伺う。

子どもの貧困は、早期に気づき、きめ細かい対応が必要。学校など日常的に関わる機関による子どもや保護者の状況把握とともに、気持ちに寄り添い、実情に応じた支援を行うために、多様なアプローチの方法を検討する。また、子どもの貧困問題を地域共通課題として支援の輪を築くことが重要。区内活動団体を支援し、全ての子どもを包み込む地域を創っていく。

障がいのある若者の自立に向けた柔軟な支援を望む。当事者の声に応えるための区の考えを伺う。

30年度からの、おおた障がい者施策プランでも就労は重要施策の一つ。本人の希望と能力を適切に評価し支援するために、現行体制に、児童発達支援地域ネットワーク、相談支援連絡会おおたなどを加え、区が中心となり支援体制を構築する。

待機児童対策について
待機児童対策の視点から、申請時の保護者の負担軽減策など伺う。

障がい児や重複アレルギー児の加算を行う。入園指数は見直しに向けた課題の整理を進める。認証保育所などの申請書式の標準化について、施設や法人に提案する。入園相談の事前予約やしおりのモバイル対応なども検討していく。

認可保育園以外の事前選択については、最適な保育サービス選択の相談支援に努め、事業者とは協議していく。送迎ステーション・パスの導入は、現在検討をしている。

関係部局や地域の関係団体と連携し、早期に居住支援協議会の設置を要望する。区の見解を求める。

新たな住宅セーフティネット法の賃貸住宅登録制度や住宅改修費補助は、空家活用にもつながる。住宅確保が困難な方への、関係団



区民の安心と日本の誇りを取り戻すために
たちあがれ・維新・無印の会 犬伏 秀一

区民の安心を守るために

国も都も区町村任せというお粗末なミサイル対応。区は北朝鮮のミサイルなどアラートへどのような対策をとっているのか。

ミサイル発射情報などが伝達された場合、職員が本庁舎へ集集し、情報収集を行う。情勢が悪化した場合は、警察・消防・自衛隊などと連携し避難誘導、救援にあたる。避難場所はどこで、区民にはどのように周知するのか。国はシンボルマークを考えていないと言っているが、作成すべきではないか。

区立小中学校などが避難施設に指定されている。周知はホームページや区報を活用し、シンボルマークは国などの動向を注視する。

残置されているホームレスの所有物について即刻撤去できる条例整備もすべきと考えるがいかがが。

体などの地域力と連携した仕組みづくりは重要なことと考えている。

災害廃棄物対策について
災害廃棄物処理対策は、過去の被災地の実情を参考に、事前準備が必要である。区の考えを伺う。

国の災害廃棄物対策指針との整合を図りながら、区としての災害廃棄物処理計画策定準備を進めている。災害廃棄物の発生に伴う仮置き場などについて、過去の被災地の状況や区の地域事情を踏まえ検討していく。

がんの教育について
小学校におけるがん教育実施準備のスケジュールについて伺う。

がん教育の本格実施に備えて、28年度からアニメ教材やリーフレットを各学校に配布し、教員の研修内容も研究している。区独自では、肺がんの危険因子である喫煙について、30年度からの学校医による授業の準備を進めている。

個人の所有物については、財産として慎重を期す必要がある。区が管理する道路、公園では警告の上、一定期間後撤去を行っている。

医療費削減・改革について
医療費削減のため、後期高齢者の歯科健康診査の導入と歯周病予防のための歯垢除去を、公費負担の対象にすべきと思うがいかがが。

歯科医師会と協働し歯周病予防の普及啓発に努める。後期高齢者を対象とした歯科健康診査事業は、課題を整理する時間が必要である。最終末期の延命を止める尊厳死の普及も大切と思われるがいかがが。

在宅療養を推進し、本人の意思などを日頃から家族や関係者と話し合うことが大切である。

区役所の効率化について
区民サービスの向上と職員の執務効率を上げるため、コールセンターを導入すべきだがいかがが。

コールセンターの導入や運用には、費用対効果のほか、専門化・複雑化している問い合わせにどこまで対応できるのかといった課題があり、慎重に判断すべきである。

誇りをもてる教育について
我が国が世界的に見ておかしなこと、①国のために殉じた方々に対する感謝の念が希薄②国は護るべきとの意識が希薄③一國平和主義というお花畑発想④国の安全保障に国民が無関心⑤国旗、国歌に対する尊敬の念が欠落。多文化共生、国際化の前に区立学校において、失われた「国に対する誇り」を取り戻す教育をすべきである。

今後、国や郷土を愛する態度を育む教育を推進し、児童・生徒の健全な育成に努めていく。



写真は、大田区総合防災訓練での避難の様子。区は、学校を災害時の重要な防災拠点として地域活動機能の強化を進めている。



松原忠義区長

区長挨拶(抜粋)

大雨対応について
区内で道路冠水や住宅浸水、擁壁の崩壊など、多くの被害が発生した8月19日の大雨では、水防指揮本部及び水防現地指揮本部を迅速に設置し、被害情報の収集や応急活動などを行いました。9月17日の台風18号の際も、水防一次態勢をとり、区内各所の情報を収集するとともに水防活動を実施しました。区民の皆様には、日ごろからの備えと、地域ぐるみでの被害拡大の防止に、より一層のご協力をお願いいたします。

待機児童対策について
保育サービス定員の拡充を進めているところですが、依然として待機児童の解消には至って

いません。このような状況を踏まえ、平成29年度は当初の定員拡充目標である700名を、1100名に前倒して整備します。また、施設整備とともに、保育士の掘り起しによる人材の確保、保育士の処遇改善による定着支援などを通じて、保育の質の向上を図ります。

新空港線の整備について
新空港線の早期整備着手の判断を行うよう求めるため、9月13日、豊島区長及び和光市長ほか7区長連名のもと、15区長及び3市長連名による「新空港線早期整備着手に関する要望書」を都知事に提出いたしました。事業費にかかる都区の負担割合など、最終的な協議事項について速やかに合意を得て、一日も早く事業着手できるように私が先頭に立ってまい進します。

民泊について
区は28年1月に全国に先駆けて特区民泊制度を開始し、これまで順調に実績を積み上げてい

ます。この間、苦情はほとんどなく、特区民泊制度がうまく機能していると考えています。一方、国は29年6月に住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法を成立させました。区としては、安全安心な特区民泊を引き続き推進すると同時に、民泊新法の政令、省令などの内容を踏まえつつ、様々なご意見を頂戴しながら民泊新法へ適切に対応してまいります。

帰属問題について
東京都自治紛争処理委員会から受諾を勧告された調停案は、13号埋立地に引き続き、現在の水際線による等距離線により分割されるという手法が採用されました。今後この手法が採用されれば、将来にわたり、極めて不合理な結果を招き続けることになり、区長として、この調停案を受け入れることは出来ませ

ん。公平公正かつ合理的な解決に向け、引き続き区議会の皆様のご協力をお願いします。

平成29年11月19日発行

(注) Social Impact Bond (SIB) : 民間資金を活用した成果連動型の業務委託

# 区政をきく

## 一般質問



大田区議会 公明党 田島 和雄

「区民が親しみをもてる大田区にしよう」

道路の呼び名・愛称を地図に掲載し、名所を刻んだプレートを該当する道路に掲出してはどうか。答 昔からの通称名については、区の事業に関連する地図を作成する際に記載するよう関係部に周知するとともに、道路の表示方法については、今後のサイン計画の中で研究していく。

公園の呼び名・愛称を現地に掲出するとともに、区のホームページにも表記してはどうか。答 公園名称が「丁目」や「第2」 「第3」といった番号表示の場合、地元での情報収集を行うなど、愛称表示について検討していく。

公園を特徴から検索できるようにしてはどうか。特に災害用トイレ及び、かまどベンチは防災地図にも記載がない。対応を求める。答 災害用施設が設置されている公園については、検索方法を検討して区のホームページに掲載していく。桜や滝、水の流れなど特徴のある公園についても、利用目的で検索できるように検討していく。

健康遊具の使い方を現場にイラストや写真で掲示し、ホームページに動画で紹介してはどうか。答 わかりやすいパネルを掲示するなど、区民が使用しやすくなるよう努める。区のホームページにおいても使用方法の紹介を検討する。

妊婦の禁煙について。答 禁煙宣言書の配布、電話によるフォローアップ、禁煙マラソンへの参加など、妊婦の禁煙を促す取り組みについて伺う。

禁煙対策全体の中で検討していく。禁煙マラソンについて、妊婦面接などの機会に窓口で案内する。妊婦だけでなくパートナーや同居者の禁煙、そして出産後も見据えた禁煙の取り組みについて伺う。

禁煙外来治療費助成も含め、どの程度有効かなど他自治体の実施状況を参考に適切に対応する。答 妊婦の飲酒をやめさせる取り組みの強化について伺う。

今後、引き続き、妊婦に対し、禁煙を働きかけていく。答 今後、効果的なリーフレットへの改善など、がん検診の受診率の向上に向けて引き続き取り組む。

がん検診について。答 がん検診受診率向上のための複数部位の受診、リーフレットの改善、検査キットの送付、ソーシャル・インパクト・ボンド(注)の活用などについて伺う。

今後、効果的なリーフレットへの改善など、がん検診の受診率の向上に向けて引き続き取り組む。

「がん検診について」



大田区議会 公明党 松本 洋之

「区民の安全・安心を守る取り組みについて」

学校防災活動拠点事業について、地域と学校、また防災危機管理課以外の職員と一緒に訓練に取り組み体制を再度区として考えていたどうか。答 学校防災活動拠点事業は、地域防災活動の拠点としての機能拡充を目的としている。引き続き地域の方々と協議し、各拠点のレベルの標準化や質の向上に取り組む。学校防災活動拠点事業の訓練は、地域と区、学校がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となって災害に備え活動することが重要である。顔の見える関係づくり、課題の共有化を図るため、関係する区職員が訓練に参加できる環境を整え、実効性を高めていく。

学校防災活動拠点事業は、地域防災活動の拠点としての機能拡充を目的としている。引き続き地域の方々と協議し、各拠点のレベルの標準化や質の向上に取り組む。学校防災活動拠点事業の訓練は、地域と区、学校がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となって災害に備え活動することが重要である。顔の見える関係づくり、課題の共有化を図るため、関係する区職員が訓練に参加できる環境を整え、実効性を高めていく。

「介護施設について」

認知症グループホームの利用者負担の軽減について、介護保険事業計画第7期に盛り込むべきと考えるが、見解を伺う。答 第7期介護保険事業計画における認知症高齢者グループホームの家賃助成の導入については、国の動向なども注視し、地域支援事業費の上限枠内での実施可能性や保険料への影響などを精査するなど具体的に検討していく。

「マイナポータルについて」

マイナポータル及び自治体間の情報連携は、遅れが生じており平



### 第4回定例会の予定

- 11月29日 本会議(第1日)
- 30日 本会議(第2日)
- 12月1日 常任委員会
- 4日 常任委員会
- 5日 議会運営委員会
- 6日 特別委員会
- 8日 議会運営委員会
- 本会議(第3日)

○請願・陳情の締め切り

11月21日(火)

以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会等で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

成29年7月とされていたが、区の状況は。

答 区は、国の指定期日である29年7月18日には自治体間の情報連携の試行運用を開始した。区民がパソコン上で確認できるマイナポータルも稼働している。安全かつ確実な情報連携が可能となるよう準備を進め、利便性向上に努めていく。

「子育てワンストップサービスについて、今後導入にあたり、どのよう

に検討を進めていくか伺う。答 子育てワンストップサービスについても検討を進め、29年7月18日からは、国が示す児童手当、保育、ひとり親支援、母子保健の4事務において、サービス概要を検索できる機能をマイナポータル上で利用できる状態になっている。今後は自宅にいながら簡単にオンラインで申請できる手続きの拡充や、区の手続きに関する案内を受け取れるお知らせ通知機能の活用などの検討を進め、子育て世代にも利用いただけるよう、早い実現に向けて取り組んでいく。

「川崎臨海部騒音問題について」

川崎市東扇島の屋外ライブイベントによる区内の重低音被害について、区への事前通知の有無を伺う。無の場合、区から川崎市に配慮を要請したか。答 今回事前通知は無く、川崎市の担当部に問い合わせ、関係機関と情報の共有を行っている。

深夜時間帯の自粛、音量抑制、風向きを考慮して開催時期を変えるなど、川崎市と話し合うことについて見解を伺う。答 今後の区民の生活環境に影響が

あると判断した場合は、川崎市を通じて主催者に対し申し入れる。

「区立小・中学校への着衣泳推進について」

着衣泳を区立小・中学校で最低でも一度は行うべきと考える。答 着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方についての指導を行うことは、大きな意義がある。小学校はほぼ全ての学校で、中学校は二割弱の学校で実施している。

「大田区の工業振興について」

大田区の発展は、経済の発展。大田区経済発展の中心となるのは工業である。区は、大田区ものづくり産業イノベーション創造緊急推進指針2020を策定し、新たなチャレンジを始めることを位置付けた。具体的な取り組みとして、競技用車いすの開発がある。進捗状況と将来展望について伺う。答 株式会社松永製作所が製管開発をけん引している。技術力や設計力を広く製品開発につなげ、国内外に向けて発信していく。

「一般社団法人大田区医療産業機構は、医工連携に果敢に挑戦する高い志の結集である。その支援に関する検討状況について伺う。答 医療機器などを含むヘルスケア産業全般の市場まで調査の範囲を拡大し、大田区医療産業機構への支援の方法について検討していく。

「地域のものづくり企業が連携し、課題解決に向き合うことが重要。ものづくりをアピールするとともに、地域と企業の共存を図る」ものづくりのまち「づくりを展開していくことは大変重要。地域の工業団体の方から「京急線大森町駅

から梅屋敷駅の間の高架下についてどのような空間活用が可能か、京急電鉄から相談を受けている」という話を伺った。絶好のロケーションであり、普段はあまり意識していない区民にもPRされることで、新たな「気づき」につながる。住民が見直すきっかけとなれば、操業環境の維持・発展にもつながる。商店街、大田区総合体育館などの公共施設、大森ふるさと

の浜辺公園を中心とする臨海部などの回遊性が生まれれば、地域の活性化にもつながっていく。まさに理想的なまちづくりのストーリーが描ける。区の見解を伺う。答 京急電鉄と地元との連携により、具体化が進むよう運営体制の構築及び、構築された組織などへの支援の可能性について、区として検討し、ブランド力向上を図る。

魅力的な水辺空間として整備された大森ふるさと浜辺公園が、対岸の昭和島をはじめとする島々のものづくり企業との一体的なまちづくりを実現することになれば、臨海部まちづくりのリーディングプロジェクトとして大きな輝きを放つものとなる。区の見解を伺う。答 臨海部は水辺空間や工業専用地域などにおける工場集積など、「ものづくりのまち」づくりにおいて重要な資源が位置するエリアである。臨海部の魅力向上と、工場などの更新・再配置を進めるまちづくりを推進し、ものづくり産業の更なる活性化を目指す。

「安心して子育てを産み育てられる大田区をめざして」

新規の産科開設の際には、大田区で開業しやすいような資金面の更なるサポートが重要だが、区の考えを伺う。答 区は、分娩施設の整備補助である大田区周産期医療緊急対策事業を平成30年度まで期間を延長するなど、施設整備に対する支援を行っている。この事業について情報提供に努めるとともに、今後も、病院や診療所において、改築や改修を計画するタイミングにアプローチを行い、分娩診療の開始を働きかけていく。

「医療的ケア児の保育園入園や小中学校入学に対し、どのような取り組みが行われているのか伺う。答 保育園では、関係部署による会議体を設置し、情報共有と庁内連携を図っている。こども家庭部では、医療的ケア児のプロジェクト

と、大きな意義がある。小学校はほぼ全ての学校で、中学校は二割弱の学校で実施している。

大田区経済発展の中心となるのは工業である。区は、大田区ものづくり産業イノベーション創造緊急推進指針2020を策定し、新たなチャレンジを始めることを位置付けた。具体的な取り組みとして、競技用車いすの開発がある。進捗状況と将来展望について伺う。

株式会社松永製作所が製管開発をけん引している。技術力や設計力を広く製品開発につなげ、国内外に向けて発信していく。

一般社団法人大田区医療産業機構は、医工連携に果敢に挑戦する高い志の結集である。その支援に関する検討状況について伺う。

医療機器などを含むヘルスケア産業全般の市場まで調査の範囲を拡大し、大田区医療産業機構への支援の方法について検討していく。

地域のものづくり企業が連携し、課題解決に向き合うことが重要。ものづくりをアピールするとともに、地域と企業の共存を図る」ものづくりのまち「づくりを展開していくことは大変重要。地域の工業団体の方から「京急線大森町駅

から梅屋敷駅の間の高架下についてどのような空間活用が可能か、京急電鉄から相談を受けている」という話を伺った。絶好のロケーションであり、普段はあまり意識していない区民にもPRされることで、新たな「気づき」につながる。住民が見直すきっかけとなれば、操業環境の維持・発展にもつながる。商店街、大田区総合体育館などの公共施設、大森ふるさと

の浜辺公園を中心とする臨海部などの回遊性が生まれれば、地域の活性化にもつながっていく。まさに理想的なまちづくりのストーリーが描ける。区の見解を伺う。

京急電鉄と地元との連携により、具体化が進むよう運営体制の構築及び、構築された組織などへの支援の可能性について、区として検討し、ブランド力向上を図る。

魅力的な水辺空間として整備された大森ふるさと浜辺公園が、対岸の昭和島をはじめとする島々のものづくり企業との一体的なまちづくりを実現することになれば、臨海部まちづくりのリーディングプロジェクトとして大きな輝きを放つものとなる。区の見解を伺う。

臨海部は水辺空間や工業専用地域などにおける工場集積など、「ものづくりのまち」づくりにおいて重要な資源が位置するエリアである。臨海部の魅力向上と、工場などの更新・再配置を進めるまちづくりを推進し、ものづくり産業の更なる活性化を目指す。

安心して子育てを産み育てられる大田区をめざして

新規の産科開設の際には、大田区で開業しやすいような資金面の更なるサポートが重要だが、区の考えを伺う。

区は、分娩施設の整備補助である大田区周産期医療緊急対策事業を平成30年度まで期間を延長するなど、施設整備に対する支援を行っている。この事業について情報提供に努めるとともに、今後も、病院や診療所において、改築や改修を計画するタイミングにアプローチを行い、分娩診療の開始を働きかけていく。

医療的ケア児の保育園入園や小中学校入学に対し、どのような取り組みが行われているのか伺う。

保育園では、関係部署による会議体を設置し、情報共有と庁内連携を図っている。こども家庭部では、医療的ケア児のプロジェクト

と、大きな意義がある。小学校はほぼ全ての学校で、中学校は二割弱の学校で実施している。

大田区経済発展の中心となるのは工業である。区は、大田区ものづくり産業イノベーション創造緊急推進指針2020を策定し、新たなチャレンジを始めることを位置付けた。具体的な取り組みとして、競技用車いすの開発がある。進捗状況と将来展望について伺う。

株式会社松永製作所が製管開発をけん引している。技術力や設計力を広く製品開発につなげ、国内外に向けて発信していく。

一般社団法人大田区医療産業機構は、医工連携に果敢に挑戦する高い志の結集である。その支援に関する検討状況について伺う。

医療機器などを含むヘルスケア産業全般の市場まで調査の範囲を拡大し、大田区医療産業機構への支援の方法について検討していく。

地域のものづくり企業が連携し、課題解決に向き合うことが重要。ものづくりをアピールするとともに、地域と企業の共存を図る」ものづくりのまち「づくりを展開していくことは大変重要。地域の工業団体の方から「京急線大森町駅

から梅屋敷駅の間の高架下についてどのような空間活用が可能か、京急電鉄から相談を受けている」という話を伺った。絶好のロケーションであり、普段はあまり意識していない区民にもPRされることで、新たな「気づき」につながる。住民が見直すきっかけとなれば、操業環境の維持・発展にもつながる。商店街、大田区総合体育館などの公共施設、大森ふるさと

の浜辺公園を中心とする臨海部などの回遊性が生まれれば、地域の活性化にもつながっていく。まさに理想的なまちづくりのストーリーが描ける。区の見解を伺う。

京急電鉄と地元との連携により、具体化が進むよう運営体制の構築及び、構築された組織などへの支援の可能性について、区として検討し、ブランド力向上を図る。

魅力的な水辺空間として整備された大森ふるさと浜辺公園が、対岸の昭和島をはじめとする島々のものづくり企業との一体的なまちづくりを実現することになれば、臨海部まちづくりのリーディングプロジェクトとして大きな輝きを放つものとなる。区の見解を伺う。

臨海部は水辺空間や工業専用地域などにおける工場集積など、「ものづくりのまち」づくりにおいて重要な資源が位置するエリアである。臨海部の魅力向上と、工場などの更新・再配置を進めるまちづくりを推進し、ものづくり産業の更なる活性化を目指す。

安心して子育てを産み育てられる大田区をめざして

新規の産科開設の際には、大田区で開業しやすいような資金面の更なるサポートが重要だが、区の考えを伺う。

区は、分娩施設の整備補助である大田区周産期医療緊急対策事業を平成30年度まで期間を延長するなど、施設整備に対する支援を行っている。この事業について情報提供に努めるとともに、今後も、病院や診療所において、改築や改修を計画するタイミングにアプローチを行い、分娩診療の開始を働きかけていく。

医療的ケア児の保育園入園や小中学校入学に対し、どのような取り組みが行われているのか伺う。

保育園では、関係部署による会議体を設置し、情報共有と庁内連携を図っている。こども家庭部では、医療的ケア児のプロジェクト



ホームページのご案内  
ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。  
大田区議会ホームページアドレス  
http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

### 議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子をライブ中継しています。中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
- 大田区民ホール・アブリコ
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館
- 特別出張所（18か所）

中継は、開会時刻から延会・閉会まで行われます。ただし、特別出張所では午後5時までの中継となります。

**「東京2020大会に際するボランティアの確保、育成について」**  
 答 30年度早々に広報活動を行い、人材などについて伺う。



チームを立ち上げ、事務職と専門職が分野ごとに情報収集と事例研究を行うとともに、近隣実施自治体への視察を通じて諸課題を整理し、認可保育園の受け入れ体制の構築に向けた取り組みを進めている。小・中学校では、安全を確保できるとして、通常学級での受け入れを行っている例がある。

**「医療的ケア児の小中学校入学など」**  
 答 30年度入学予定の、医療的ケアが必要な児童・生徒の把握に努める。通常の学級への入学を希望する場合は、個々の障がいや必要なケアの内容などの情報を収集し、受け入れに必要な条件について検討し、可能な限り通常の学級への受け入れを推進する。

**「桜坂の整備について」**  
 答 将来的な見直しも含め、坂部分の歩道を撤去し、スペースを確保することで無電柱化を求めたい。桜坂については、景観向上に寄与する路線として無電柱化の優先順位が高いと考えている。地上機器設置など、技術的な課題や地形的な課題の解決に向け、検討していきたい。

**「桜坂の整備について」**  
 答 将来的な見直しも含め、坂部分の歩道を撤去し、スペースを確保することで無電柱化を求めたい。桜坂については、景観向上に寄与する路線として無電柱化の優先順位が高いと考えている。地上機器設置など、技術的な課題や地形的な課題の解決に向け、検討していきたい。

**「桜坂の整備について」**  
 答 将来的な見直しも含め、坂部分の歩道を撤去し、スペースを確保することで無電柱化を求めたい。桜坂については、景観向上に寄与する路線として無電柱化の優先順位が高いと考えている。地上機器設置など、技術的な課題や地形的な課題の解決に向け、検討していきたい。

**「田園調布せせらぎ公園整備について」**  
 答 湧水の流れに高低差や落差をつくり、水のせせらぎの音を楽しむことができる造形を期待したい。田園調布せせらぎ公園整備については、生活科の町探検の学習の中で地域の書店を訪問したり、中学校については、職場体験で受け入れ先を書店としたりすることが考えられる。区立図書館については、地域の書店の方にイベントの講師になってもらうことが考えられる。これらの取り組みにより、地域の書店を応援することで、子どもたちの中に本を所有する喜びや本への愛着を育んでいく。

**「商店街の書店振興について」**  
 答 子どもたちが商店街の書店に親しみを持つための施策について伺う。

気運醸成を図り、30年秋頃に募集を行う予定である。併せて、ボランティアの経験がある方や区内の情報や語学力といった知識・能力をお持ちの方にも活躍していただきたいと考えている。

**「区内におけるアスベスト被害者への対策」**  
 答 建物解体などでアスベストの飛散リスクが高まっている。被害認定数が区内で最も多い大田区として、早期発見・治療のため国の無料低線量CT調査を実施すべき。健康被害や検診などについて周知が必要で、普及啓発に取り組む。おたの落下物で心配な羽田空港の内陸部への新飛行ルート案。飛行機のパネルが落下した。離着陸に東京湾を最大限活用する。海から入って、海へ出る。「モノレールより陸側は飛行しない」。「高度を確保して飛ばす」など安全策を手放そうとしているが、新飛行ルート案は留保すべき。国に言

**「区内におけるアスベスト被害者への対策」**  
 答 建物解体などでアスベストの飛散リスクが高まっている。被害認定数が区内で最も多い大田区として、早期発見・治療のため国の無料低線量CT調査を実施すべき。健康被害や検診などについて周知が必要で、普及啓発に取り組む。おたの落下物で心配な羽田空港の内陸部への新飛行ルート案。飛行機のパネルが落下した。離着陸に東京湾を最大限活用する。海から入って、海へ出る。「モノレールより陸側は飛行しない」。「高度を確保して飛ばす」など安全策を手放そうとしているが、新飛行ルート案は留保すべき。国に言



**「高齢者・家族・事業者を支える第7期介護保険事業について」**  
 答 介護者たる区は、国の悪政から住民の健康と福祉を守る防波堤としての役割を果たし、国に対して介護を社会的に支えるという当初の抜本改革を行うよう強く求めるべき。

**「高齢者・家族・事業者を支える第7期介護保険事業について」**  
 答 介護者たる区は、国の悪政から住民の健康と福祉を守る防波堤としての役割を果たし、国に対して介護を社会的に支えるという当初の抜本改革を行うよう強く求めるべき。

うだけでなく区は何をするか。国の責任において判断するもの。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

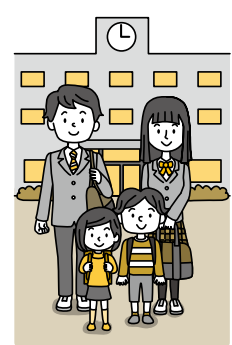
**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「小中学校教員の長時間労働の早急な改善について」**  
 答 教職員の長時間労働が問題になっている。新宿区では、教育委員会が独自に教員の勤務実態調査を実施するなどの取り組みを進めている。区も独自に区内小中学校の教職員の勤務実態調査を実施し、実態把握に努めるべき。

**「待機児童対策について」**  
 答 平成30年度、1100名の保育サービス定員拡充のため何名の保育士確保の必要があるか。保育士争奪戦の中での新たな対策を伺う。

**「待機児童対策について」**  
 答 平成30年度、1100名の保育サービス定員拡充のため何名の保育士確保の必要があるか。保育士争奪戦の中での新たな対策を伺う。



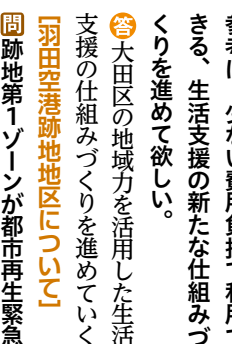
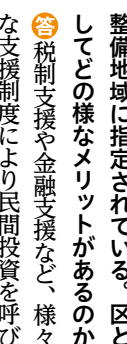
**「待機児童対策について」**  
 答 平成30年度、1100名の保育サービス定員拡充のため何名の保育士確保の必要があるか。保育士争奪戦の中での新たな対策を伺う。

**「待機児童対策について」**  
 答 平成30年度、1100名の保育サービス定員拡充のため何名の保育士確保の必要があるか。保育士争奪戦の中での新たな対策を伺う。

**「待機児童対策について」**  
 答 平成30年度、1100名の保育サービス定員拡充のため何名の保育士確保の必要があるか。保育士争奪戦の中での新たな対策を伺う。

**「集中豪雨災害対策について」**  
 答 8月19日の集中豪雨では、雲谷地区上池台付近で多数の浸水被害が発生した。都下水道局が進める豪雨対策下水道緊急プランが効果を発揮するまでまだ3年を要する。この期間の対応として、吸水土の

**「集中豪雨災害対策について」**  
 答 8月19日の集中豪雨では、雲谷地区上池台付近で多数の浸水被害が発生した。都下水道局が進める豪雨対策下水道緊急プランが効果を発揮するまでまだ3年を要する。この期間の対応として、吸水土の



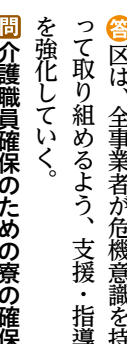
**「集中豪雨災害対策について」**  
 答 8月19日の集中豪雨では、雲谷地区上池台付近で多数の浸水被害が発生した。都下水道局が進める豪雨対策下水道緊急プランが効果を発揮するまでまだ3年を要する。この期間の対応として、吸水土の

**「集中豪雨災害対策について」**  
 答 8月19日の集中豪雨では、雲谷地区上池台付近で多数の浸水被害が発生した。都下水道局が進める豪雨対策下水道緊急プランが効果を発揮するまでまだ3年を要する。この期間の対応として、吸水土の

**「集中豪雨災害対策について」**  
 答 8月19日の集中豪雨では、雲谷地区上池台付近で多数の浸水被害が発生した。都下水道局が進める豪雨対策下水道緊急プランが効果を発揮するまでまだ3年を要する。この期間の対応として、吸水土の

**「清掃一組との円滑な連携を図る」**  
 答 清掃一組に対し、新江東清掃工場の死亡事故原因の検証と報告を求めるべき。

**「清掃一組との円滑な連携を図る」**  
 答 清掃一組に対し、新江東清掃工場の死亡事故原因の検証と報告を求めるべき。



**「清掃一組との円滑な連携を図る」**  
 答 清掃一組に対し、新江東清掃工場の死亡事故原因の検証と報告を求めるべき。

**「清掃一組との円滑な連携を図る」**  
 答 清掃一組に対し、新江東清掃工場の死亡事故原因の検証と報告を求めるべき。

**「清掃一組との円滑な連携を図る」**  
 答 清掃一組に対し、新江東清掃工場の死亡事故原因の検証と報告を求めるべき。

平成28年度

# 決算に対する各会派の意見

平成28年度大田区一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計歳入歳出決算について、9月21日の本会議で決算特別委員会（議長及び議員選出監査委員を除く45名で構成）を設置し、10月3日から10月12日までの間、実質6日間にわたり集中的に審査しました。これらの決算に対する各会派の意見は次のとおりです。



決算特別委員会審査の様子



広川 恵美子 副委員長 長野 元祐 委員長

自由民主党大田区民連合

## すべての大田区民のしあわせのために

自由民主党大田区民連合は、平成28年度決算を認定いたします。歳入は、景気回復に伴い特別区民税が27年度に続き増収となりました。一方、ふるさと納税による税収減は深刻であり、区は国に対し制度の見直しを訴えていくとともに、減収分の確保に対する取り組みを一層強化すべきと考えます。歳出は、扶助費が前年度比4.8ポイントの増

となり、保育園の待機児童対策や医療・介護保険への繰出金など、社会保障費の占める割合は依然として高く、福祉のあり方について一層の議論が必要と考えます。一方、区は28年度、「おおた子どもの生活応援プラン」を策定し、様々な事情から生活に不自由している子どもたちへの対策を率先して行ったことは高く評価をいたします。

**【賛成】**

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

大田区議会公明党

## 健全な財政運営で、区政課題と区民ニーズの対応を

平成28年度決算の認定に賛成します。区の目指す将来像の重点課題である保育所の増設、元気高齢者施策、子どもの生活応援プランや公共施設整備などに取り組まれたことを高く評価します。不用額の分析、収入未済や不納欠損への早急な対策、今後の施設整備に鑑みた財政負担の平準化への取り組みを求めます。本決算から導入された公会計

制度が、財政の見える化を進め、区民福祉の向上に活用されることを期待します。公明党が提案・要望した客引き客待ちのパトロールについて警察との連携強化、医療的ケア児と家族支援、元気高齢者就労事業の拡充、肝炎対策の充実、公共施設のLED化、住宅相談窓口の充実、リフォーム助成事業の充実など、区政への反映を要望します。

**【賛成】**

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

日本共産党大田区議団

## 福祉切り捨て・ため込み区政からくらし応援の区政に

一般会計決算及び各特別会計歳入歳出決算の認定に反対しました。今年度は約70億円の使い残しがある中で施設使用料の条例改正による負担増やいきいき入浴事業の3割の削減、指定保養施設の宿泊制限など区民に身近な福祉を削減し待機児は572人（2017年4月）と増加しました。一方で積立基金は94億円増の1,305億円となりました。こ

の基金は区民の福祉に使わず蒲蒲線などの大型開発に使われる恐れがあります。党区議団は予算修正動議で認可保育園20か所増設（約60億円）を提案しましたが否決されました。今決算を見れば認可保育園の増設で待機児をゼロにすることは十分可能でした。党区議団は、くらし応援の区政に転換するよう求めています。

**【反対】**

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

たちあがれ・維新・無印の会

## 持続可能な財政運営のために補助金改革の断行を！

我が会派は共通政策の一つに身を切る改革（議員定数削減、議会費削減、政務活動費の使用状況の公開など）を掲げて結成しました。自分たち議員の襟を正した上で、税金の無駄なく区民福祉が向上できるよう行政に厳しく意見しております。一般会計決算では3年連続で100億円以上の歳入歳出の差額が生じていましたが、平成28年度決算

では、歳入2,583億円、歳出2,512億円で差額が70億円と改善されました。元気シニア施策、子どもの貧困対策、客引き客待ち防止等指導員、データヘルス事業も着実な成果につなげていると評価します。財政がひっ迫する懸念もある中、今後も持続可能な財政運営に努め、補助金の見直し推進を期待します。

**【賛成】**

- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計

平成28年度  
各会計  
歳入歳出  
決算

会計名	歳入		歳出		差引額等
	決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	2,583億2,737万2,041円	98.48%	2,512億4,007万4,195円	95.78%	70億8,729万7,846円 31億7,362万3,000円（財政基金へ繰り入れ） 39億1,367万4,846円（29年度へ繰り越し）
国民健康保険事業特別会計	839億7,277万4,005円	100.02%	810億6,114万6,309円	96.55%	29億1,162万7,696円（29年度へ繰り越し）
後期高齢者医療特別会計	152億7,741万5,681円	100.60%	150億6,457万4,554円	99.66%	1億4,284万1,127円（29年度へ繰り越し）
介護保険特別会計	508億1,943万2,099円	97.72%	487億3,363万2,268円	93.65%	21億1,579万9,831円（29年度へ繰り越し）

平成29年11月19日発行

第3回

定例会で決まった議案など



◎は全会一致 (2件)
◆は賛成者多数 (12件)

区長提出議案

平成28年度歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

平成29年度補正予算

一般会計(第2次)

16億9,969万2千円増額する(詳細は、下記に記載)。

後期高齢者医療特別会計(第1次)

28年度分広域連合からの葬祭費交付金等超過分返還による増など873万3千円増額する。

介護保険特別会計(第1次)

28年度決算により確定した保険料剰余金など21億345万1千円増額する。

条例の一部改正

大田区手数料条例

多機能端末機で戸籍の記録事項証明書を交付することに伴い、必要手数料を定める。

地域力を生かした大田区まちづくり条例

開発事業者が命令に従わない場合の罰則を定めるほか、規定を整備する。

条例の廃止

大田区立平和島ユースセンター条例

大田区立平和島ユースセンターの大規模な改修及び増築により、当分の間、施設の使用ができないため、条例を廃止する。

報告

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は黒字であり、実質公債費比率はマイナス2.5%で早期健全化基準を下回っている。

訴訟上の和解に係る専決処分

訴訟上の和解
処分日：平成29年7月7日
和解の目的の価額：100万円

訴え提起前の和解に係る専決処分

使用料等の支払を求める訴え提起前の和解
処分日：平成29年8月2日
和解の目的の価額：354万7,283円

区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分

(1)庁有車による車両損傷事故
処分日：平成29年8月24日
賠償金額：8万7,764円

(2)庁有車の代車の損傷事故
処分日：平成29年8月23日
賠償金額：7万円

議員提出議案

住宅宿泊事業法に関する意見書

(8面に全文を掲載)

委員会提出議案

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

(8面に全文を掲載)

その他

議員の派遣

北京市朝陽区・大連市親善訪問調査
派遣期間：平成29年11月6日から11月10日まで

派遣場所：中華人民共和国北京市朝陽区、大連市
派遣議員：高瀬三徳、大森昭彦、鈴木隆之、伊佐治剛

親善訪問調査(区政施策調査)
派遣期間：平成29年10月23日から10月28日まで

派遣場所：ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン市、スイス連邦チューリッヒ州チューリッヒ市

派遣議員：伊藤和弘、塩野目正樹、深川幹祐、渡司幸

第3回

定例会で継続審査となった議案

区長提出議案

東京都自治紛争処理委員による調停案の取扱いについて
東京都自治紛争処理委員による調停案について、大田区は、これを受諾しないものとする。



第3回

定例会の結果 請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので今回採決したものの結果は次のとおりです。
かつこ内が審査結果です。

総務財政委員会

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情ほか2件(採択)

国民健康保険料の均等割額の見直しを切望する陳情(不採択)

国民健康保険料の引き下げを求める陳情(不採択)

国民健康保険の特別区統一保険料率維持を求める陳情(不採択)

地域産業委員会

核兵器禁止条約を日本国が批准するよう意見書を提出することを求める陳情(不採択)

都市整備委員会

鶴渡公園の駐輪場の段差解消の陳情(採択)

こども文教委員会

就学援助の新入学用品費を入学前に支給するよう求める陳情(継続)

保育所職員に対する更なる処遇改善を求める陳情(不採択)

交通臨海部活性化特別委員会

新空港線(蒲蒲線)の建設について区民に説明会を開くことを求める陳情(継続)

羽田空港対策特別委員会

横田空域の一部返還等の状況変化がある場合区民に事前にお知らせする陳情(継続)

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 棄権：表決に加わらなかった

Table with columns for Party Name (所属議員数), Item Name, and Result. Rows include budget items like '平成28年度歳入歳出決算' and '平成29年度補正予算', and various proposals like '条例の一部改正' and '議員提出議案'.

※ やむを得ない事由による退席に伴う棄権

平成29年度一般会計補正予算(第2次)を可決

第3回定例会に提出された平成29年度一般会計補正予算(第2次)は、状況の変化に速やかに対応し、また、平成28年度決算確定に伴う精算等を行う予算として、16億9,969万2千円を増額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算(第2次)の主な事業

- 総務費
・普通財産撤去工事 ...▲7,600万円
旧仲六郷寮の取壊し工事内容見直しに伴う工事請負費の減
福祉費
・前年度国・都支出金等返還金(生活保護費) ...7億4,111万4千円
過年度分実績確定に伴う返還(医療扶助費等負担金等)
・保育士等キャリアアップ補助事業 ...4億8,799万8千円
補助単価改定による増

- ・保育園入所者運営費 ...4億4,204万円
公定価格引上げによる施設型給付費の増
衛生費
・前年度国・都支出金等返還金(保健衛生費) ...253万7千円
過年度分実績確定に伴う返還(公害健康被害補償事務費国庫負担金)
土木費
・橋梁の耐震整備(耐震補強整備) ...▲2億2,857万2千円
西三跨線人道橋ほか2橋及び新根方橋施工時期の変更等による減
都市整備費
・大森駅周辺地区の整備 ...1,389万4千円
大森まちづくり推進施設の改修経費
教育費
・文化財保護 ...1,123万2千円
歴史的建造物の建築現況調査等

- 新・航空機騒音調査地点に関し、滑走路に近い「京浜島地区」の追加を求める陳情(不採択)
新地点での航空機騒音調査に、デシベルでの表示、評価を求める陳情(不採択)
羽田空港機能強化に関わる飛行経路等変更後も現飛行方式が継続されることを求める陳情(不採択)
(羽田空港機能強化関連)RNAVによる同時並行進入飛行採用に関する情報開示の陳情(不採択)
地元大田区の願いに逆行する羽田空港飛行経路の見直し案を心配する陳情(不採択)
防災安全対策特別委員会
北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情(不採択)

- 頂きたいと願う陳情(不採択)
新・航空機騒音調査地点に関し、滑走路に近い「京浜島地区」の追加を求める陳情(不採択)
新地点での航空機騒音調査に、デシベルでの表示、評価を求める陳情(不採択)
羽田空港機能強化に関わる飛行経路等変更後も現飛行方式が継続されることを求める陳情(不採択)
(羽田空港機能強化関連)RNAVによる同時並行進入飛行採用に関する情報開示の陳情(不採択)
地元大田区の願いに逆行する羽田空港飛行経路の見直し案を心配する陳情(不採択)
防災安全対策特別委員会
北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情(不採択)

### 固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、平成29年9月に内閣府が公表した月例経済報告における景気の基調判断において、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされており、「企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。」と報告されたところである。

一方、区内中小企業を対象に景気動向を調査した、平成29年4月から6月期「大田区の景況」における業況は、建設業において悪化傾向が多少強まり、また来期の予測においても、製造業においては「悪化傾向が大きく強まる」、小売業や建設業においては「悪化傾向がわずかに強まる」と報告されている。

生産拠点のグローバル化が進展した現在、景気持ち直しの動きは企業規模等により大きな相違があり、ただちに区内中小企業の業績改善に結びつくとは言えない状況である。特に経営基盤が脆弱な小規模事業者は、後継者不足など様々な問題により厳しい経営を強いられている現状にある。

このような厳しい社会経済環境の中、東京都が従来から実施している小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の減免措置等は、小規模事業者の事業継続や経営健全化に寄与し、また、多くの区民生活に対しても安定をもたらすものであり、欠くことのできない措置となっている。

こうした減免措置等について、東京都が廃止も視野に見直しを行おうとすれば、区内小規模事業者の経済的、心理的影響は極めて大きく、区内経済に与える悪影響が懸念されるところである。

よって、大田区議会は東京都に対し、以下の措置を平成30年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月16日

東京都知事 宛

大田区議会議長

### 住宅宿泊事業法に関する意見書

いわゆる民泊事業について、国は本年6月9日、届出制によって民泊サービスを行うことのできる住宅宿泊事業法を成立させた。

一方、大田区では平成28年1月29日、国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業（以下「特区民泊」という。）を開始した。開始からまだ間もない状況であるが、現在のところ順調に滑り出している。その要因は、特区民泊が届出制ではなく許可制となっており、事業実施可能区域を限定したうえ、区による事前の現地確認、事業者に対し、近隣住民へ特区民泊を実施することの周知や苦情等窓口の設置とその周知を求めたことなど、一定の条件を付したことにより、利用者のみならず事業者や近隣住民にとっても、安全かつ安心な民泊事業を行うことのできる環境を整えたためである。

これに対して今回の住宅宿泊事業法による民泊事業は届出制であるため、安易な参入による質の低下などの懸念がある。参入しやすいことを利点とする自治体もあると思われるが、大田区のように特区民泊を実施している自治体にとっては、特区民泊と住宅宿泊事業法による民泊、二つの制度が並立することになり、区民にとっても利用者にとっても分かりにくく、健全な民泊の振興という住宅宿泊事業法の趣旨を損なうことにもなりかねない。

よって、独自の条例を定めて特区民泊を実施している大田区の議会としては、住宅宿泊事業法による民泊制度は受け入れがたいものであり、住宅宿泊事業法による民泊と特区民泊のいずれかを自治体が選択できるようにすること、最低でも住宅宿泊事業法において、特区民泊と同内容の規制を行うことができるよう政省令に明記することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月16日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣

宛

大田区議会議長

### 請願・陳情はどなたでも出せます

- 1 請願には、議員1名以上の紹介が必要です。議員の紹介がない場合は、陳情として取り扱います。
- 2 請願・陳情の趣旨は、簡潔、明瞭に書き、内容が数種類に及ぶ場合には、それぞれ別の請願・陳情に分けてください。
- 3 請願・陳情の件名は、40字以内にてしてください。
- 4 請願・陳情者の押印が必要です。住所、氏名は原則として公開となります。
- 5 署名簿がある場合は、請願・陳情の趣旨に賛同していることがわかる様式としてください。
- 6 大田区議会では、原則として請願と陳情の審査は同じ扱いです。
- 7 受付は、土・日曜、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時まで、区役所本庁舎10階の議会事務局で行っています。

### ●陳情書を提出される方へ

次に該当する陳情は審査されない場合があります。

- ①著しく個人、団体などをひぼう、中傷をし、その個人、団体などの名誉毀損、信用失墜のおそれがあると判断したもの
- ②脅迫、恐喝など、公序良俗に反する用語の使用があるもの
- ③郵送されたもの
- ④住所、連絡先が不十分で連絡のとれないもの
- ⑤同一期でおおむね一年を経過していない同趣旨のもので、状況の変化がないと認められるもの
- ⑥マンション紛争など、私人間で解決すべき内容を含むもの
- ⑦既に願意が達成されていると思われるもの
- ⑧その他議会の審査になじまないと思長が判断したもの

年 月 日

(宛先) 大田区議会議長

請願者(陳情者)  
住所  
氏名  
電話番号  
紹介議員(陳情には不要)

〇〇〇〇に関する請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨  
1  
2

理由

40字以内

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。☎5744-1473

### 長野県東御市を親善訪問

- 期 間 平成29年8月3日から8月4日まで
- 訪問都市 長野県東御市
- 訪問議員 高瀬三徳、大森昭彦、鈴木隆之、渡司幸、岡元由美、田村英樹、樫真一、田島和雄、末安広明、清水菊美、金子悦子、山崎勝広、荻野稔

議長をはじめとした、自民・公明・共産・無印・民進の5会派、全13名で、大田区と友好都市提携協定及び災害時の相互応援協定を締結している長野県東御市及び東御市議会を訪問しました。花岡利夫市長、依田俊良議長、横山好範副議長をはじめ東御市議会全議員の皆様から温かい歓迎を受けました。

東御市役所では、東御市の重点施策を伺い、災害時の相互応援協定について再確認すると共に、意見交換を行いました。

このほか、東御市の産業であるワイン事業や災害時対応施設、コワーキングスペースなどを視察し、現地で説明を受けました。

今回の親善訪問によって、双方の活性化につながる重要な交流ができ、今後更なる友好交流を深めていくことを確認しました。



東御市議会議員と大田区議会議員

### 大連市人民政府の訪問団が大田区議会に来訪

8月2日、大田区と友好協力関係にある中華人民共和国大連市の人民政府(日本の行政機関に相当)の温雪瓊副市長をはじめとする5名の訪問団が大田区議会を訪れました。

大森昭彦議長をはじめとする大田区議会議員との懇談の中で、国際化された羽田空港と大連周水市国際空港との定期直行便就航や大田区の医療福祉、文化などについて意見交換を行い、大田区と大連市の更なる発展や友好を深めていくことをお互いに確認しました。



大連市人民政府訪問団と大田区議会議員